

独立行政法人海技教育機構の平成28事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が着実に達成され、国土交通大臣による平成28度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員への解任等は行われなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	28事業年度評価における主な指摘事項	平成29及び30年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	I-(1) 海技教育の実施 c) 座学教育と航海訓練の一体的実施 ○内航用練習船での瀬戸内海航行訓練や夜間航行訓練は、将来の実務において、貴重な経験となるので、少なくとも訓練日数の維持又は増加に努めていただきたい。	○平成29年度は、海上勤務の特殊性を考慮し、統合以前から実施している内航用練習船等による狭水道及び夜間航海の航海訓練として、瀬戸内海の航行日数は、大成丸57日、青雲丸58日、夜間航行（オーバーナイト）の日数は、大成丸41日、青雲丸45日、瀬戸内海を出港地又は入港地とする夜間航行の日数は、大成丸11日、青雲丸5日を実施し、訓練日数を維持している。
	イ 他の教育機関から受託する航海訓練 b) 航海訓練の充実 ○平成29年度実施される民間六級海技士（航海）養成課程の乗船訓練の成果等の検証を行う必要がある。	○平成29年度に民間六級海技士（航海）養成課程の乗船訓練を2回実施し、民間教育機関から受け入れた35名に対して初期導入訓練を実施している。 実習生に対するアンケートの結果から基礎的・統一的な初期導入訓練として一定の成果を挙げることができたと検証している。 なお、検証結果については、第3回海技教育機構研究発表会（テーマ「JMETS練習船における六級海技士（航海）養成訓練について－練習船銀河丸訓練報告－」）で発表をしている。

評価項目	28事業年度評価における主な指摘事項	平成29及び30年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>I—（2）研究の実施</p> <p>①研究活動の活性化</p> <p>○海技大学校の設備や練習船による航海訓練の連携を活かした組織的な研究を推進する必要がある。</p>	<p>○平成29年度から中期計画にある海技大学校、練習船共同で行う「社会ニーズを反映した組織的な研究（プロジェクト研究）」（研究テーマ「国際条約等により規定される新たな教育訓練にかかる研究」）を立ち上げている。</p>
業務運営の効率化に関する事項	<p>II—（1）効率的な業務運営体制の確立</p> <p>○本部業務の効率化、合理化についての検証を行う必要がある。</p> <p>○機構業務について引き続きアウトソーシングの活用を検討する。</p>	<p>○平成29年度に本部監査室の体制を変更し、監事との連携が強化できる監査体制としている。</p> <p>○平成29年度に宮古校給食業務の契約方法及び契約内容の見直しを行ったが、他校と比べ、学生の食費負担額が大幅に増加することが見込まれたため、外部委託を断念し、現状維持とした。今後も適切な業者の開拓を検討する。</p>
財務内容の改善に関する事項	<p>III—（1）自己収入の確保</p> <p>○財務省による予算執行調査の結果も含め、今後の自己収入等の拡大を検討する。</p>	<p>○平成31年度以降の受益者負担の拡大計画を平成30年度に検討するとともに、今後の自己収入等の拡大について関係機関等と調整を行っている。</p>
その他の事項	<p>IV—（2）人事に関する計画</p> <p>○教員、乗組員が不足する中、船員教育機関や海運会社からの出向者の受入等に一層取り組む必要がある。</p>	<p>○平成29年度においては、内外航海運会社と21名の人事交流を行い、教員、乗組員を確保するとともに、船員教育の質向上や効率的な教育及び訓練の実施、組織の活性化を図っている。</p>